

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1988 11

- マレーシア 経済報告書が伝える88/89年の農林業生産物動向
- 日本品種の順化が進むアルゼンチンの果樹

社団法人 海外農業開発協会

目

次

1988-11

海外の動き

シンガポール ハイテク農業で農地半減、生産増大へ.....	1
インドネシア 合板メーカーの新設を不認可へ.....	1
タイ 米国の早魃でメイズ生産 111%増.....	2
マレーシア 天然ゴムとパーム油価格の軟化原因を指摘.....	3
マレーシア 日本商社が大規模養鶏を計画.....	4
マレーシア 「大蔵省経済報告書」が伝える88/89年の農林業生産物動向.....	5
日本品種の順化が進むアルゼンチンの果樹.....	7

会 合

中国落花生の今後を考える.....	13
ビルマ農村の現状.....	13
台湾農機工業視察団との情報交換.....	14
「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内.....	15

海外の動き

シンガポール ハイテク農業で農地半減、生産増大へ

同国では、このところ農業のハイテク化が急ピッチで進んでいる。一次産品局(PPD)の発表によると、3年後には400～500カ所のハイテク農場で同国消費野菜類の40%程度が生産できるようになるという。また、卵に関しては100%、魚は10%、鶏肉は25%が国内生産され、魚、野菜、肉類の生産額は年間4億7,000万ドルに達するとみられている。

ちなみに現状でのそれぞれの国内生産が占める割合は、野菜11%、卵75%、鶏肉25%、魚1%である。

一方、農地面積は2～20ヘクタール規模のハイテク農場10カ所が生産を開始すると、現在の同国総農地面積である4,000ヘクタールが2,000ヘクタールに半減するものと見込まれる。

インドネシア 合板メーカーの新設を不認可へ

同国の政府筋がこのほど明らかにしたところによると、同国既存の合板メーカーに対する木材の安定供給と森林資源の保護を目的に、今後しばらくの間、合板製造会社の新設認可を見合わせるという。

現在、同国では120社に及ぶ企業が合板の製造を手がけているが、ここ一兩年合板輸出の伸びが著しく、製品化のための木材需要も急増している。この傾向に対し「何らかの措置がとられなければ、今世紀末にインドネシアは木材不足に陥るだろう」(ハラパップ林業相)とする資源保護面での危機感が政府関係者の間で強まってきていた。

同国の中央統計局がまとめた数字によると昨年の合板輸出は86年の258万トンから356万トンへ37.8%増大しており、輸出額は1億米ドルから1億7,6

00万ドルへと75.5%の伸びを示している。

※インドネシアの合板生産（単板、ブロック・ボード、2次加工品）は86年以降拡大してきているが、これは業界が積極的に設備の拡張、革新に努めたことに起因する。

設備の増強は現在も続いており、今年度第1四半期には17の拡張申請が認可された。

生産増と表裏の関係にある輸出の伸びも著しい。86年497万 m^3 （11億220万ドル）、87年628万 m^3 （20億440万米ドル）、へと増え、近年インドネシア政府が輸出振興に力を入れている非石油ガス產品の中で最大の地位に浮上した。

輸出好調の原因は第1に日本向けが急伸したことである。87年は170万 m^3 、5億2,520万ドルに達し（全体の27%を占める）、従来の主要市場であった米国（87年130万 m^3 、4億850万米ドル）を抜いた。中国、香港向けも好調に伸びている。

この輸出好調は内外市場安定のなか、今年も持続するものと期待されており、「インドネシア合板製造業者協会」（APKINDO）は700万 m^3 に達するものと見込んでいる。

タイ 米国の旱魃でメイズ生産111%増

同国の農業省が明らかにしたところでは、米国の旱魃により、タイのメイズ輸出が好調に推移している。

米国の今シーズンにおける生産と余剰ストックは96億ブッシェルで、国内消費、輸出を十分にまかなえるという予想はあるものの、主要輸出国としての信頼は揺らいでおり、シカゴ先物市場におけるメイズ価格の上昇を招いている。

このため、多くの輸入国がタイに期待しているものとみられ、特に台湾などはメイズ輸入を完全自由化することで安定確保を図っている。

タイにおける88/89年度のメイズ耕作地は、前年度比で56%も増大し、生産高も111%増の488万トンが見込まれる。

政府は今年の輸出高は昨年の160万トンから31.2%増加して210万トンに達すると予測している。

マレーシア 天然ゴムとパーム油価格の軟化原因を指摘

同国のバンク・ブル（労働者銀行）は、その定期刊行物「Money Letter」の最新号で、天然ゴム価格が最近軟化している理由につき、次の諸点を指摘している。

①ラテックス濃縮物の生産能力の拡大、②ラテックス濃縮物に関する取引業者のデフォルト、③大口需要家の活動が夏休みで停滞していた、④国際天然ゴム機構(INRO)の在庫放出、⑤石油価格軟化による合成ゴムの価格競争力強化一など。

しかし、同誌は、天然ゴムの基礎条件は、原油価格がバレル当たり10米ドル以下まで落ちないかぎり、依然として天然ゴム産業に有利であることを強調し、「INROが天然ゴムの世界需要につき1988年には14万トン、同89年には12万5,000トン、それぞれ供給を上回る予想をしている」と指摘している。

また、パーム油については、供給ポジションの改善と需要の軟化で価格は少なくとも今年いっぱいあたり1,000マレーシアドルの水準を下回る、と見ている。

同国のパーム油在庫はここ数カ月増加傾向にあり、8月末の在庫は40万9,387トン、9月末は同50万トンで、10月末にピークを迎えたもよう。

一方、需要サイドでは、主要消費国の中国とインドの輸入減少を予想しており、特にインドはナタネの生産好調が伝えられるので、同国における今年度のパーム油輸入は昨年度の190万トンから130万程度に減少するものと同誌は見ている。

マレーシア 日本商社が合併で大規模養鶏を計画

シンガポールの華字紙「南洋商報」(10月6日付)が伝えるところによると、わが国の総合商社である三井物産は、マレーシアのジョホール州とペラ州で総額1億3,000万マレーシアドルの合併養鶏プロジェクト契約に年内調印する見通し。

同紙が伝える内容は次の通り。

アレクサンダー・リー副農相の言によれば、同プロジェクトにはジョホール州農業開発機構、ペラ州農業開発機構の他、地元企業のマラヤン・フラワー・ミルズ(MFM))が参加する予定で、三井物産の責任者が今年初めから数度にわたり当地を訪れ、現在プロジェクトの最終的な詰めを行なっている。

ペラ州政府は、パンコール島のバンタイを候補地として提案する一方、ジョホール州政府はコタ・ティンギにすでに100エーカーの用地を準備した。

同プロジェクトが軌道に乗れば、当初の年産量は2,600万羽で、80%が日本等の諸外国に輸出され、年間売上げは1億Mドルが見込まれる。

計画では飼料工場、養鶏場、孵化場、屠殺場、加工場が一貫経営されるため、国内養鶏業の全面的な企業化時代の幕開けになる。

ケンタッキーフライドチキン社等も同様のプロジェクトを進めていることもあって、一部には、既存養鶏業が大企業により独占支配されるのではないかと、この不安も生じているが、今日の小規模経営と伝統的な流通システムの下では、養鶏業者、飼料業者、仲買業者、小売業者の間の不良債務が数億Mドルにもものぼると言われており、伝統的養鶏経営は行き詰まっている。

総合的な企業経営が導入されれば、養鶏農民は飼料購入、生産物の販路、資金繰り、市場価格の変動の不安から開放され、安定した経営が行なえる。

マレーシア 「大蔵省経済報告書」が伝える88/89年の農 林業生産物動向

◎丸太が減産、ゴム需要は好調

サバ、サラワク両州の資源保護強化措置により、丸太生産が減少してる。

日本、台湾、韓国など主要消費国の需要は安定し、価格も順調だが、今年のマレーシアの丸太産量は昨年を6.9%下回る3,360万 m^3 にとどまる見込みである（87年は20.8%の大幅増であった）。

マレーシア最大の林業州であるサラワク州の今年の丸太生産量は1,300万 m^3 で昨年を5.1%下回ると予想される。

今年の国内製材生産は4.7%増の630万 m^3 に達するものと推定され、その大部分は半島マレーシア産である。

主に家具生産用に使われるゴム材が輸出用、国内市場用ともに需要活発で、今年の生産量は全国の丸太総生産量の約2.7%を占める見込みである。

半島マレーシアで活動中の製材所は今年末には昨年比2.5%増の688件に達し、また、サバ州では同8.7%増の250件、サラワク州では150件になろう。

マレーシアの自然林の総面積は1988年現在約1,980万ヘクタールと推定され、うち約1,710万ヘクタールが熱帯樹林、210万ヘクタールが湿地帯、60万ヘクタールがマングローブ林である。

木材資源の供給を維持するための植林を続けているほか、州有林で年間8万900ヘクタール、永久森林エステートで同7万1,200ヘクタールに及ぶ年間伐採面積規制を設けている。

1989年の丸太生産量は今年を0.3%上回る3,370万 m^3 、製材生産量は3.2%増の650万 m^3 と予想される。

◎カカオ豆の生産量、世界第3位へ

今年は世界のカカオ豆生産量の約12%のシェアをしめ、象牙海岸、ブラジ

ルに次いで世界第3位の生産国になるとみられる。

今年のカカオ豆生産量は、昨年比10.3%増の20万4,000トンに達し、来年はさらに8%増の22万トンに増加すると予想される。

今年初7カ月間における生および焙煎カカオ豆の輸出量は12万2,000トンと昨年同期を19.8%上回った。また、輸出額は4億8,040万Mドルで、昨年同期を7.4%上回った。

◎コショウの生産量、前年比23%増へ

世界的な需要増加に刺激されて、今年のコショウの生産量は1万7,500トンと前年比23.2%増加の見込みである。

世界のコショウ輸出量に占めるマレーシアのシェアは今年全体で14.2%に上昇するものと見られる。

国内のコショウ栽培面積（主にサラワク州とジョホール州）は、8,622ヘクタールで、栽培農民は約4万500人と推定される。

◎果物の輸出、前年比17%増へ

今年の果物輸出量は前年比17.4%増の14万2,600トンに達する見込みである。主な輸出果物はドリアン、グアバ、マンゴスチン、バナナ、スターフルーツで、これらだけでマレーシアの果物輸出全体の約65%を占める。

とくに輸出収入の増加が見込まれるのはドリアンで、前年比52%増の5,239万Mドル、グアバが17%増の200万Mドル、マンゴスチンが100%増の280万Mドル。パイナップルの生産は栽培面積が7.1%減少したものの、10.4%増産が見込まれる。マレーシア産の果物の輸出先は、現在シンガポール、香港、日本、欧米、西アジアである。

※同国のリー副首相によれば、同国の熱帯果物の輸出量は、83年の7万9,139トンから昨年は15万6,113トンに増大、今年上半期の輸出額は1億1,207万Mドルと34%の伸びを示している。輸出先はシンガポールが84%と圧倒的に多い。（10月29日付ストレート・タイムス）

日本品種の順化が進むアルゼンチンの果樹

— JICAの協力と日系農家の栽培現況を中心に —

山形大学農学部助教授 板村 裕之

□はじめに

私は1986年8月から1988年2月までの1年半、国際協力事業団（JICA）の移住事業部から派遣専門家として、アルゼンチンに派遣され、JICAの直営試験場であるアルゼンチン園芸総合試験場に勤務し、果樹試験圃場の建設と栽培管理及びアルゼンチン在住の日系果樹農家への栽培指導を行なう機会に恵まれた。

この企画は、アルゼンチン在住日系花卉栽培農家の技術援助のために1976年度より開設されたアルゼンチン園芸センター（1987年2

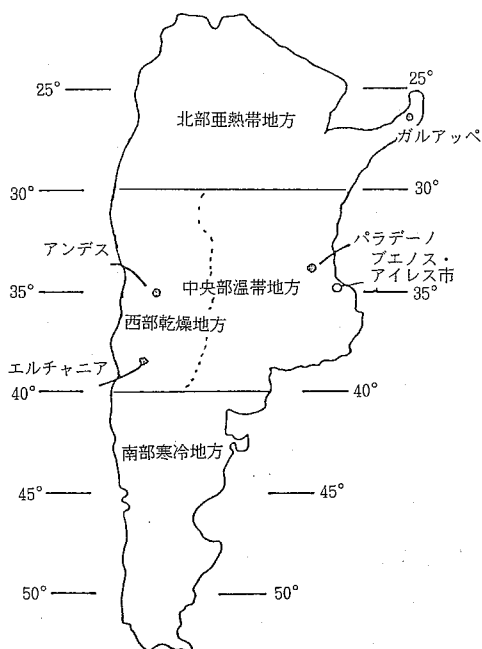
月1日付けでアルゼンチン園芸総合試験場と改称。略称、アルゼンチン園芸総試）に、1984年度より果樹部門が新設されたことに始まる。

果樹部門新設にあたって京都大学教授（現名誉教授、近畿大学教授）苦名孝先生、香川大学教授井上宏先生が1984年度に短期果樹専門家として、アルゼンチンに派遣され、果樹部門のマスタープランが立てられた。このマスタープランを具体化するために、1985年3月から1986年8月までの第1回の長期派遣専門家として、高知大学助教授長谷川耕二郎先生が派遣され、その後を継いで私が第2回目の専門家として派遣されたわけである。

現在1988年4月より第3回目の専門家として近畿大学助手の我藤雄先生がすでに赴任されている。果樹は永年作物であることから、少なくとも10～20年単位のプロジェクトになるものと思う。

園芸総試はブエノス・アイレス市から南へ50km離れたグレウ移住地内にあり、花卉部門と果樹部門に分かれている。人員は職員2名、派遣専門家2名（花卉1、果樹1）を含む計11名で構成されており、花卉部門はカーネーションと無菌苗の生産配布及び花卉栽培指導と研修生の教育を主な仕事としている。

一方、果樹部門は本拠地のグレウ（8ha）と、ブエノス・アイレス市から北西に150km離れたバラデーロという町の近郊にある第2バラデーロ移住地内に開設されたバラデーロ果樹試験圃場（12ha）にて、日本の優良果樹の品種適応試験を行ないながら、アルゼンチン在住の日系果樹農家に対する栽培指導を



行なうというのが主な業務であった。

ここでは、アルゼンチンの果樹園芸の概況と、アルゼンチン園芸総合試験場の紹介、さらに私が1年半アルゼンチン園芸総試に勤務して体験したことについて述べたい。

□気候風土と果樹栽培

アルゼンチンは、日本の反対側の南緯22～56度にあり、日本の北海道から沖縄まですっぽりはいつてしまう所に位置している。国土は南北3,694km、東西1,423km、面積は約278万km²で日本の約7倍と広大である。東は大西洋、西はアンデス山脈に面しており、気候は亜熱帯から寒帯、湿潤地から乾燥地までと非常にバラエティに富んでいる。

気象上、アルゼンチンは大きく北部亜熱帯地方、中央部温帯地方、南部寒冷地方の3地方に分けられる。それぞれの地域の年平均気

温と年間降水量を第1表に示した。北部亜熱帯地方は、南緯22～30度までの範囲で、夏暑く、冬は温暖で比較的多雨である。中央温帯地方は、南緯30～40度までの範囲で、夏は暑く冬は比較的温暖であり、適度に降雨がある東部、半乾燥地の中央から南部、さらに、年間を通じて殆ど雨がなく極端に乾燥する西部に分けられる。南部寒冷地方は、南緯40～55度までの範囲で夏はしのぎやすいが、冬は極めて寒く、降雨量も少ない。土壌は大きく東中央部から東北部にかけて分布するチェルノーゼム、及びその西隣に帯状に位置する栗色土と西部アンデス山脈の麓から中央部、南部にかけて分布する砂漠土に分けられる。その他北部のミシオネス州には地中海性赤色土（テラロッサ）、最南端ティエラ・デル・フエゴ付近には褐色森林土がある。チェルノーゼムと栗色土は世界的に肥沃な土壌といわれている。

表1 アルゼンチンの気象

区 分	地 名	年平均気温 ℃	年間降水量 mm
北部亜熱帯地方	ミシオネス	20.5	1,844
	コリエンテス	21.1	1,421
中央部温帯地方	ブエノスアイレス	17.4	1,076
	リオネグロ	14.4	185
西部乾燥地方	メンドーサ	16.1	190
南部寒冷地方	ウスアイア	5.5	419

表2 アルゼンチンの果実生産量及び
輸出力 (1981年)

種 類	単位 1,000t	
	生産量	輸出力
リンゴ	1,058	228
ミカン	211	—
オレンジ	654	—
レモン	409	—
グレープフルーツ	155	—
ブドウ	2,940	—
モ モ	203	—
サクランボ	5	—
スモモ	48	—
アンズ	26	—
洋ナシ	130	36

(—印は不明、JICA資料より)

表3 アルゼンチンの果実の平均価格(ドル)/kg

種 類	品 種	平均価格
リンゴ	レッドデリジャス	0.32
ミカン	クリオージャ	0.13
	興津早生	0.44
オレンジ	ワシントンネーブル	0.17
ブドウ	モスカテルロサーダ	0.50
モ モ	サンペドロ16-33	0.90
サクランボ	ビング	3.13
洋ナシ	パッカムトリアンフ	0.27



JICAの果樹試験圃場

アルゼンチン各地の日系移住地の果樹園土壌を用いた化学分析の結果、北部のミシオネス州ではpHが5前後の北部の酸性粘土質土壌で、リン酸、カリウム、マグネシウムが少ない傾向にあった。中央東部のブエノス・アイレス州ではpHが6前後の酸性粘土質土壌で、リン酸が日本の10分の1程度と少なかった。西部のメンドーサ州、ネウケン州は砂地でpH8前後のアルカリ土であり、所によってナトリウムの含量が非常に高く塩類集積が目立ち、チッ素、マンガンが少ない傾向にあった。

これらの気候、風土の中で果樹の栽培もさかんになされており、落葉果樹の栽培は南半球随一といわれている。

すなわち北部亜熱帯地方ではミカン、オレンジ、レモン、グレープフルーツ等のカンキツ類とバナナ、パイナップル、アボガド等の熱帯果樹、中央部北半分の温帯湿潤地域ではミカン、オレンジ、グレープフルーツ等のカンキツ類とモモ、スモモ、アンズ等の核果類、中央南半分の温帯半乾燥地域ではリンゴ、洋ナシ、西部の温帯乾燥地域ではブドウ、リンゴ、洋ナシ、サクランボの栽培が盛んである。ちなみに年間リンゴ100万トン、カンキツ類

150万トン、ブドウ300万トン、モモ20万トン、洋ナシ15万トン程度の生産があり、リンゴは20万トン前後、洋ナシ4万トン前後輸出されている（第2表）。ブドウは一部生食用となるが、大部分はワイン、シャンパン、リキュール等に加工作されて消費されている。ワインの国内消費は国民1人あたり年間約90ℓで、フランス、イタリアとならんで世界最高の消費量である。

アルゼンチンの果実は全体的に安く、リンゴでkg当たり0.3ドル程度であり、日本の果実と比較すると、全体的に3分の1～10分の1くらいである（第3表）。はっきりした統計的根拠はないが、私の日本の給料とアルゼンチンの大学の先生の給料をドルで比較すると、大体アルゼンチンが日本の5分の1程度の月収であることから考えても、アルゼンチンの果実は日本に比べて安いといえる。このような安値傾向の中でも、サクランボのように3.13ドルもつけているものや、早生ものあるいはキウイ、カキ、ウメといった特殊な果実はかなりの高値で取り引きされている。アルゼンチンをご存知のように巨額の負債をかかえているが、一部の金持ち階級は、日本では考えられないくらい豊かであり、高価な果

実が多少出回っても、十分に需要はあると考えられる。例えばブエノス市内で金持ちが集中しているベルグラノ地区では、出始めのサクランボがなんとkg当たり20ドルしているが、どんどん売れていくようである。

大きな資本力を持たず、大面積経営の難しい日系果樹農家の狙い目は、このように高単価の出る高級果物とか早生ものを、日本人独特の細やかな技術でもって栽培し、競争力をつけていくという点にあるのではないだろうか。

□日本の果樹苗導入と順化

現在バラデーロの果樹試験圃場には、11種類（ブドウ、キウイ、ニホンナシ、ウメ、モモ、ビワ、クリ、リンゴ、サクランボ、ミカン、カキ）の温帯果樹が62種約1,200本栽植され、現在順化中のものが総て植え付けられると1,500本ほどになる。これらの果樹の殆どは日本から苗木の状態ですてられてきたものを、グレウの園芸総試の圃場で順化しバラデーロ果樹圃場に移植したものである。簡単に順化といったが、これがなかなか案に相違して難しい。

アルゼンチン在住が長く、桜の育種や研究で有名な木村末人氏も、日本からもってきた桜が年によってはなかなかうまく活着してくれずに失敗したことが多くとおっしゃっており、その原因を樹木の休眠に帰しておられるが、けだし本質をついた指摘であると思う。

温帯果樹とくに落葉果樹類は耐寒性を獲得するために、秋から冬にかけて休眠する習性がある。そしてこの休眠は冬の低温にあたって初めて破れ、春には芽ぶきがみられるのである。アルゼンチン園芸総試への果樹の導入は主として3月及び11月に行なわれ、それぞれ日本の春すなわちアルゼンチンの秋、及び日本の秋すなわちアルゼンチンの春導入である。11月導入では果樹が丁度深い眠りにはいっ

たばかりのものをもってくることにになり、眠りをさまし芽ぶきをよくするためには、冷蔵庫に入れて一カ月ほど低温にあててやらねばならない。この場合冷蔵庫から出して鉢植えする時期が1～2月であるため、真夏の強い日ざしをどのようにしてカットし順化するかがということが問題となる。また3月導入では、もうすでに休眠は破れて、温度さえあればいつでも萌芽する状態になっているので、苗木到着後すぐに鉢植えすることができると、冬まであまり期間がないため、萌芽した新梢が木化せず、冬の寒さにあたると枯死する危険性があり、ガラス室栽培となる。そうすると今度は冬の低温が足りなくて休眠がうまく破れず翌春の芽ぶきが悪くなったり、枝がうまく伸びてくれないということが問題となる。このような問題に前派遣専門家の長谷川先生と私が試行錯誤や失敗を重ねながらとりくみ、ようやく北半球の日本から南半球のアルゼンチンへ果樹苗を導入する場合、11月導入、1カ月冷蔵後鉢上げ順化、冬定植というパターンが最もよいという結論に達し、現在順調に導入順化が行なわれるようになった。

□日系移住地等の栽培例

年間約150万トン生産のカンキツ類のうちオレンジ、ミカン、グレープフルーツは北東部のエントレリオス、コリエンテス州が主生産地だが、レモンはツクマン州が主生産地である。まだ希少価値的な色彩が濃い、ミシオネス州の日系移住地であるガルアッパー移住地（17件ほど入植）には興津早生ウンシュウミカンが約100ha栽培されている。皮がむきやすいのに種がなく、品質もよいので、ブエノス市場でも比較的高値をつけており「興津さえ作ってあれば生活は安泰だ」という声も聞かれるほどである。現地の日系人以外でも増植の気運が高まっている。台木は自家育苗のカラタチ台を使い、6×4mの密度

で植えつけられており、収穫期は3月中旬から4月中下旬までである。果実の品質は糖度が9～11度、酸度0.8%前後であり、日本で栽培されるウンシュウミカンに比べると、やや甘味が足りないように思われた。栽培は一部の方を除いて比較的粗放で、葉散は年2～3回、施肥は2年に1回程度化成肥料や尿素で行ない、有機質肥料は特に入れない。土壌管理は草生法で行ない、剪定は2～3年に1回簡単な間引きを行なう程度である。摘果は行なっているが、労力不足で敵果不足の園が目立った。

最近この興津早生の枝が枯れ始め、場合によっては全樹が枯れてしまうという病気が出始めており、1985年の調査では罹病樹は移住地全体の17%にも及び、問題となっている。これについては、地元の国立試験場等でアウレオバシディウムという土壌伝染性の担子菌によるということがほぼわかり、また園芸総試でも栽培的防除法に関する試験を現地で行ない、苦土石灰処理や、バンダーによる空気強制挿入等で健全な樹体作りを行なっていけば耕種的に防除できるという目安も立ってきた。

実際、病気ですっかり荒廃した園で、病害枝の剪除、剪除あとの薬剤塗布、深耕、苦土石灰や尿素的施肥等の処置を行なったところ、1年で見違えるように樹が回復した例もあった。また一部の篤農家の園では、製材所から出すノコクズや植林伐採跡の切株を利用して有機物施用を行なったり、適正な施肥、剪定、摘果等を行ない、健全な樹作り、土作りを行なっている。そういう園では全くといっていいほど病気が出ていないことから、今、移住地の中では従来の放任略奪式農業から作る農業へという意識転換が行なわれつつあるのが現状である。

このガルアッパー移住地では、ウンシュウミカンの他、モモ(10ha、5件)、ブドウ(0.5ha、1件)等も栽培されており、今後安

定生産への道を模索している。

興津早生は3～4月に収穫期だが、そのあとモモの10月収穫まで少し間があるので、この間に収穫期があり、将来性の高いマーコット等の7月収穫栽培も考えられている。

私は1987年7月中旬にガルアッパー移住地にお邪魔した折、当移住地で将来栽培が計画されているマーコットを大規模生産している現地農場を訪れたので紹介する。

ガルアッパー移住地からあの大滝で有名なイグアスの滝のある北方にむかって、40kmほどいったところに、アグリコーラパレハがある。会社組織で栽培面積1,500haあり、マーコット10万本、バレンシアオレンジ5万本、ユーレカレモン7万本を栽培し、品質の良いものはカナダに輸出しているとのことであった。

台木は、レモンはサワーオレンジ、バレンシアオレンジはレモンルゴッソ(ラフレモン)、マーコットはルゴッソまたはボルクアメリカーナを用いていた。収量はマーコットで1ha当たり60～80トンもとれるとのこと、実際木になっているのを見ると、無摘果のせいもあってかなり着果過多に見えたが、食べてみると結構香りと甘さがあり美味であった。木もその程度の着果でも弱らないそうである。また、植え付け2年目で樹高2mくらいになり、すでにかんりの着果がみられたのには驚かされた。年平均気温が21℃、年間降水量1,800mm、日本の約2倍の全天日射量等の気象要因がそのようなことを可能にしているのだと思われる。土壌の管理は早生栽培で、反当たり成分量で(N-P-K)=(10-5-10)kgを幼木は1年に3回に分け、また、成木は1年に1回施肥している。薬剤防除が徹底していないせいか、全体的にかいよう病(カンクローシス)やそうか病(サルナ)が多く見受けられ、スリップスのあとも散見された。

この農場を任されている技師が、雇用人にはちゃんと防除暦をわたし、農業散布の日や



ブエノス市内の果物店

濃度も指定しているのだが、アスタ・マニャーナ（明日またやろう、明日の風は明日吹くさ）のお国がらからか、やっているようだけれども本当にやってくれているのかどうかかわからないといつてばやいておられた。

また選果の段階で病害果とそうでないものをふり分けて、良いものは輸出用、病害果は国内販売用としているとのことであった。道理で町の果物屋で買うミカンは汚いものが多いはずである。日本ではとても商品にならないものが堂々と売られているのである。

このあたり、1,500haなどという大面積経営は小資本の日本人が現地人に対抗しうる点ではなかろうか。つまり、こまめな心配りによる質の向上とミカンに対する芸術的価値の付加は日本人でなければできないのではないかと思った次第である。

そこにまだ日本人が現地の果樹生産業にいく込んでいく予知があるのではないだろうか。

日系移住地で他に果樹栽培を行なっている所としては、醸造用ブドウの生産で有名なメンドーサ州のアンデス移住地、リンゴ生産で有名なネウケン州エル・チャニアル移住地があげられる。

これらの2移住地に共通していえることは、

どちらも適地適作を行なっていることと、日系だから特別のものをつくるというよりは、その地域で以前から行なわれてきた作目なり、ヨーロッパ式栽培法なりを踏襲する形で行なわれているということである。そしてまたこれらのブドウ、リンゴといった作目は、あまりに適地適作なのか希少価値がうすいのか、とにかく単価が低く取り引きされがちである。したがって資本金のある経営者が大農経営を行なわないと、成り立っていかないという点に特色がある。これらのことから両移住地では単価のかせげる新しい品目や品種、栽培法、出荷調節のできる体制等を模索し、活路を開こうとしているのが現状である。

これら両移住地の詳しい紹介は紙面の関係で割愛させていただくが、現在一歩ずつ新しい方向に向けて着実な歩みがなされており、恐らく10年後には、かなりの発展をとげているだろうということを申し添えて、本稿の筆を置くことにする。

※「アグロ・ナッセンテ」40号(1988年7・8月号)より転載。



中国産落花生の今後を考える

(記者会見&懇談会)

□日 時 昭和63年11月11日(金)午後1時30分～4時

□会 場 東商スカイルーム

(東京都千代田区丸の内3-2-2東京商工会議所ビル8階)

□目 的 日本における山東省産の落花生の販売を促進し、同製品市場の安定を図る。

□主 催 日本・山東省落花生製品輸入商社会

中国・山東省の落花生製品の日本への輸入を進めている「日本・山東省落花生製品輸入商社会」(加盟16社)が「山東省糧油進出口公司」の科長、科員を招き、山東省の落花生事情を紹介する。また、同商社会の活動意義について主催者側が説明する。

※問い合わせ先: (株)アイル・ブレーション

TEL 03(544)1871

担当者 古島

ビルマ農村の現状

□日 時 昭和63年11月24日(木)午後2時～3時30分

□会 場 アジア経済研究所国際会議場

(東京都新宿区市谷本村町42)

□講 師 高橋 昭雄氏(アジ研地域研究部)昭和61年4月から在ラ
ングーン海外派遣員としてビルマ農村について調査研究し、
同63年7月帰任

※聴講無料

※問い合わせ先 アジア経済研究所広報部広報課

TEL 03(535)4231内線248

台湾農機工業視察団との情報交換会

□日 時 昭和63年11月28日（月）午後1時30分～4時30分

□会 場 お茶の水スクエア2階ルーム6

（東京都千代田区神田駿河台1-6）

□内 容 ①視察団紹介

②日本の農機行政・農業機械工業・流通並びに普及団体活動の概況

③台湾の農機行政・工業・流通の現状と課題（説明＝視察団）

④日本と台湾農機業界の相互協力について（懇談）

□主 催 国際農業機械化研究会

□会 費 1,000円

「台湾農機工業視察団」（王明仁団長ほか29人）は11月26日に来日し、12日間の日程で関東、関西地域の農業機械関係の諸機関を訪問する。

今回の訪日は昨年に次ぐ第2次の大型視察団で、農業機械の生産並びに販売に関し、日本の農業機械業界との相互協力を一層深めるべく現状視察と情報の交換を行なう。

※問い合わせ先 国際農業機械化研究会

TEL 03(291)3671・5718



「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内

民間企業ベースでの農林業投資を支援

■ 目的

開発途上国の多くは農林業を国家の経済基盤としていますが、その調和ある発展を図るためには、わが国政府開発援助の拡充とあわせて民間直接投資を通じた農林業分野での開発協力も極めて重要です。

本事業では、アジア、中南米、アフリカ、太洋州等の開発途上国を対象として、わが国の民間企業等による農林業開発協力案件の発掘・形成を行なう調査団を現地に派遣するとともに、学識経験者や当協会の専門委員等で構成される国内検討委員会により、当該国に関する基礎情報及び現地調査の結果をふまえて、優良案件につながる開発事業構想を提示することを目的としております。

また、要請に応じて、事業計画の策定及び政府機関の民間支援制度の活用可能性の検討なども行ないます。

■ 事業対象

農林業部門の直接投資事業で、その国の農林業開発、地域開発、外貨獲得、雇用創出、技術移転などの推進に寄与することが期待されるものとします。

■ 経費

国内検討委員会、海外調査にかかる全経費の2分の1を当協会が負担いたします。

■ 実績

当該制度は昭和62年度より農林水産省の補助金(補助率50%)を得て推進しているものです。同62年度は9案件(下記)に取組み、うち数件が事業化検討に入っております。

62年度当該事業にかかわる実施調査・研究案件

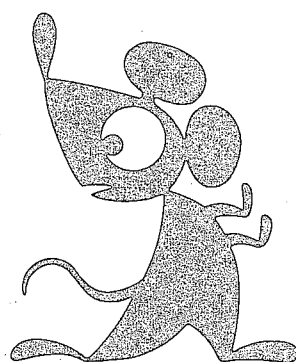
- | | |
|--|-----------------------|
| (1)マレイ半島オイルパーム産業投資可能性調査 | (6)パキスタン種子生産事業調査 |
| (2)ケニア特用作物栽培事業調査 | (7)ブラジル搾油用椿生産事業調査 |
| (3)コスタ・リカ観葉植物生産事業調査 | (8)タイユーカーリチップ生産輸出事業調査 |
| (4)中国広東省汕頭経済特区農業案件調査 | (9)中国海南島ユーカーリ資源調査 |
| (5)インド洋島嶼国(モルディヴ、セイシェル、
モーリシャス)農業案件調査 | |

※ (問い合わせ先)

当該制度に関心ある企業・団体等は、(株)海外農業開発協会第一事業部
(電話03(478)3508)へ問い合わせ下さい。

あらゆる殺そ剤がそろう 殺そ剤の総合メーカー

昭和27年創業以来、食糧倉庫専用殺そ剤並びに、ラテミン投与器をはじめ、農耕地用リン化亜鉛剤の強力ラテミン、硫酸タリウム、モノフルオル酢酸ナトリウム、インダンデオンの各薬剤等、あらゆる殺そ剤の開発と製剤の研究、改良に努力を続けております。



製造元 **大塚薬品工業株式会社**

本社・東京都豊島区西池袋3～25～15 IB 第一ビル
大阪支店・大阪市淀川区西中島3～19～13 第二ユヤマビル
川越工場・埼玉県川越市下小坂 304

海外農業開発 第145号 1988. 11. 15

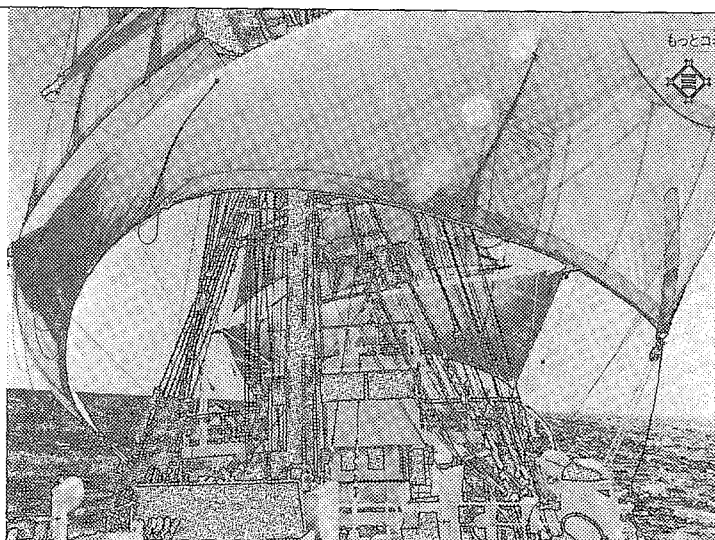
発行人 社団法人 海外農業開発協会 橋本栄一 編集人 小林一彦
〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館
TEL(03)478-3508 FAX(03)401-6048

定価 200円 年間購読料 2,000円 送料別

印刷所 日本印刷機(833)6971

もっとコミュニケーション、世界の心へ。

三井物産

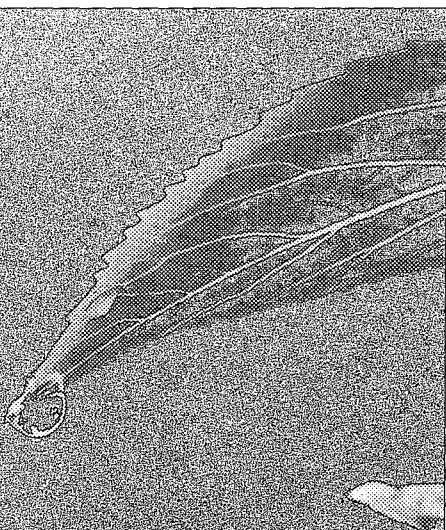


時代を超え、国境を超えて 礎^{きず}もの。

さまざまな人種。いろいろな言葉。気候風土も違えば、習慣にも隔りがある。そんな同々が多数集まった偉大なる寄り合い所帯、地球。

その地球を舞台に活動する私達商社マンの使命は、人種や国の大小、経済レベルの違いを超えて、そのひとつひとつの国々のニーズや価値観を理解して経済活動を手助けすることです。それが、信頼を確保し、繁栄を分かちあい、ともに地球の一員としての限りない未来を着実に築いていける途と考えています。

大きな夢を育てたい。



《日債銀》は、みなさまの有利な財産づくりのお役に立つワリシン・リッシンを発行しています。また、産業からご家庭まで安定した長期資金を供給することによって、明日のゆたかな社会づくりに貢献しています。

高利回りの1年貯蓄

ワリシン

高利回りの5年貯蓄

リッシン

日本債券信用銀行

本店／東京都千代田区九段北1-13…☎102 ☎263-1111
支店／札幌・仙台・東京・新宿・渋谷・横浜・金沢
名古屋・京都・大阪・梅田・広島・高松・福岡
ロンドン・ニューヨーク支店／駐在員事務所：ロサンゼルス・ペイリート・フランクフルト

海外農業開発

第 145 号

第 3 種郵便物認可 昭和63年11月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS